

一 般 質 問

令和 8 年 9 月 3 日
第 3 回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	1 0	前 崎 茂
2	2	尾 矢 利 昭
3	3	大 庭 克 彦

通告順序 1 質問者：前 崎 茂

1. 養護老人ホーム等のエアコン整備について

ここ数年、外気温が35度以上の猛暑日、40度以上の酷暑日のニュースが連日報道されている。また、欧州など世界各国で40度以上の高温で高齢者の方が死亡すると報道されている。

このような状況の下、本町の民間事業者の高齢者施設ではエアコンが設置され、夏でも入所者は快適な生活を過ごしており、特別養護老人ホームも昨年、改築と併せて地中熱換気システムを導入され、食堂、廊下等が一定の温度に保たれ、個室もエアコン設置により快適な生活が保障されている。

一方、養護老人ホームや生活支援ハウスはこれらの施設が未設備であり、個室を含む食堂、ホールなど暑苦しい状況である。

地球温暖化による暑さは年々厳しくなると予測される下、高齢入所者の皆さんの快適な生活と健康を守るうえで、養護老人ホームや生活支援ハウスへの冷房施設の早期整備が必要であると思うが。

2. 高齢者でもわかりやすい文字の大きさに

一般的な文書や新聞等の文字の標準的な大きさは10.5ポイントから12ポイントと言われている。しかし、本町の公文書、とりわけ町税に係る納税通知書や後期高齢者医療保険料決定通知書などの課税明細書内訳は6ポイント以下であり、判読に支障をきたす文字の大きさである。過般、80歳を超える高齢者の方から「文字があまりにも小さくて読みにくいので何とかありませんか」という苦情が寄せられたところである。

内閣府や後期高齢者医療広域連合等の基準やシステム等もあるが、高齢者が読みやすい文字の公文書に是正するよう要望し、改善を図る必要があると思うが。

1. 町内経済の活性化について

本町を取り巻く経済環境は大変厳しい状況である。人口減少、少子高齢化、新型コロナウイルスの蔓延など、町内のマーケットは縮小の一途をたどり、地元事業所の廃業が相次いでいる。

また、事業承継においても、後継者不足に加え、先の見通しが立たないなどの背景も重なり、思うように進まないのが現状である。

「町の血液」ともいうべき町内経済がうまく循環しなければ、地域住民に対する商業サービスの低下や、災害時の対応等の弱体化、そしてさらなる人口減少を招き、町の活力を削ぐことにつながる。

そこで以下の点について、町内経済の活性化への町長の考えを伺う。

- ①現在の広尾町起業家等支援事業補助金制度を拡大し、補助金額の増、要件緩和、第二創業の容認など制度を拡充する考えは。
- ②官公需について地元事業所の受注の確保のために、地元事業者優先発注についての基準の策定に関する考えは。

1. 農業の持続的発展に向けた今後の支援対策について

本町農業は、酪農経営を中心として畑作・肉牛経営など、町の経済を支える重要な基幹産業であり、農地保全や農村地域コミュニティの維持、雇用機会の創出など、本町のまちづくりにとって多面的な役割を果たしている。

しかし、現在、ウクライナ・中東紛争など混とんとする国際情勢の影響を受け、飼料・燃油をはじめとするあらゆる生産資材価格が高騰・高止まりし、農家の負担は年々増加しており非常に厳しい経営状況が続いている。本町農業の基幹である酪農経営においては、飲用牛乳の消費低迷により過剰在庫が懸念される脱脂粉乳等の処理費用として、従来からの生乳生産1kgあたり15銭の拋出に加え、10月1日よりさらに15銭の拋出が求められており、本町全体では約1,000万円の新たな負担が生じ、今後、より一層の厳しい経営を強いられるものと思慮される。

また、このような情勢を背景に道内でも酪農経営から離脱する生産者が後を絶たない状況が続いており、本町においても今後経営を離脱する生産者が増加してくるものと危惧されているところである。

このような状況を踏まえ、本町の基幹産業である農業を次世代につなげ維持発展させていくためには、担い手確保に向けた取組の強化とともに農業を魅力ある産業としていくための経営安定化に向けた支援の強化が必要であると考え、次の3点について町長に伺う。

①牛乳の消費拡大に向けた継続的な取組について

現在、JAグループはもとより国・道及び関連団体、企業などが様々な方法で牛乳消費拡大に取り組んでおり、本町においても、継続して積極的に取り組んでいく必要があると考えるが、今後の取組は。

②農業経営安定化に向けた支援の強化について

生産資材価格の高騰や牛乳消費低迷による負担金の拋出、暑熱対策や家畜疾病対策など農家負担は年々増え続けており、今後さらに厳しい経営状況となることが予想されることから、経営の安定化を図るための支援が必要であると考え、今後の支援策は。

③農業担い手確保に向けた取組強化について

今後、新規就農の形態は多様化し、経営開始に係る費用も増加しており、従来からの賃貸料に対する支援に加え、直接農地や農業施設などを購入する際の投資額に対する支援など、様々な就農形態に対応する支援制度の検討と支援額の拡充が必要であると考えているが。